

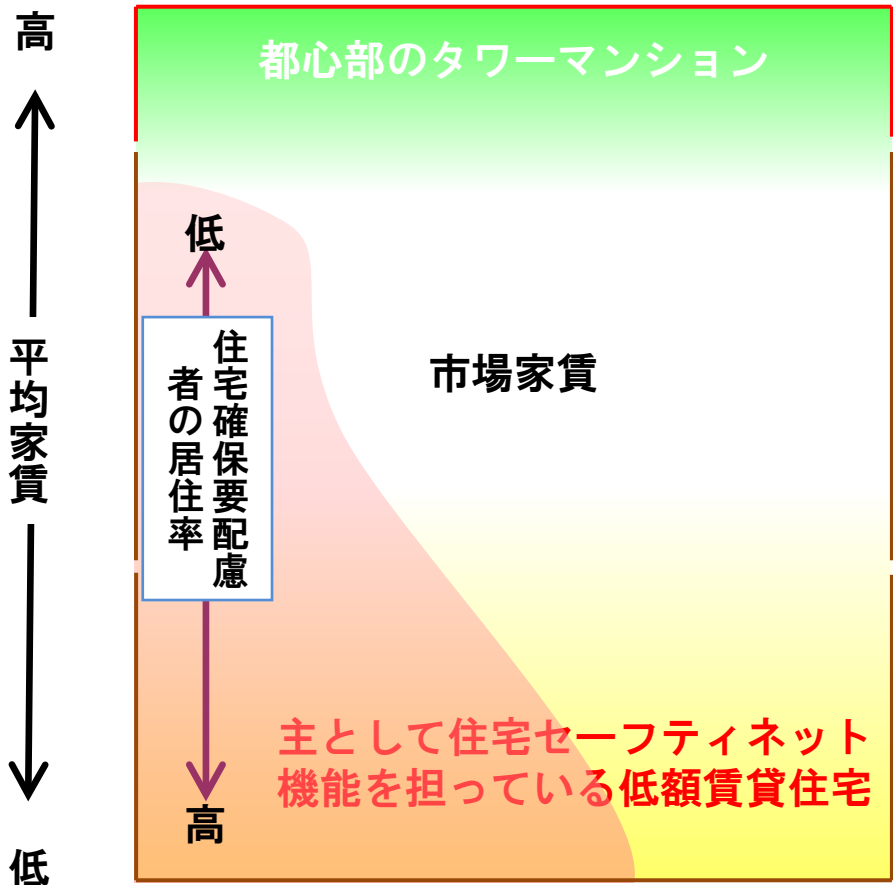
- 大都市圏の住宅供給という初期の政策目的は失われ、都心部のタワーマンションは民間と競合との批判
- 事業資金のほとんどを約13兆円もの有利子負債に依存するとともに、住宅ストックの老朽化やニュータウン事業に係る損失も見込まれる脆弱な財務構造



- 都心部のタワーマンションは民業補完の観点から売却。当面は「上下分離方式」により収益力を強化し財務構造を健全化

## <UR賃貸住宅の現状>

## <改革の方向性>



- 将来的に売却
- 当面「上下分離方式」を導入  
将来の売却を前提に、家賃改定・リフォーム等の裁量も付与し、収益力を格段に強化

- 収入支出構造の抜本的改善  
・住宅管理業務の民間開放  
・家賃設定の見直し
- 団地再生による収益力強化
- 不採算団地の集約化・統合

- 不採算団地の集約化・統合
- 外部資金による介護施設・子育て施設の導入

家賃減額措置の負担の在り方の見直し

関係会社の大幅な整理合理化

PPPの促進

住宅確保要配慮者：低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭  
その他住宅の確保に特に配慮を要する者

PPP：官民協働事業。Public Private Partnershipの略